

別紙 指定候補者を選定する際の選定基準、審査内容及び配点

選定基準	審査項目	審査内容	配点	審査書類			
①法令遵守による適切な管理 (府通則条例第4条第1号)	・基本方針の妥当性 (府方針との適合性)	①団体から提案された管理の方針が設置目的や府の方針に沿っているか	確保できない場合は失格	・様式2-1 ・その他全般			
		②施設の設置目的を理解しているか					
	・関係法令の遵守、府民の平等利用の確保	③指定管理者の役割を理解しているか					
		①平等な利用を図るための具体的手法が確保されている					
・個人情報の適正な取扱いの確保	②事業等の内容に利用者の特定化などの偏りがないか						
	③利用者本位のサービスが提供されているか						
②安定した管理能力 (府通則条例第4条第2号)	・人的能力（人員配置・組織体制の妥当性）	①適切な情報管理体制が整備されているか			10	・様式2-2、2-4 ・様式3 ・様式4-1～4-12 ・様式6 ・様式8 ・様式8の添付資料 ・様式10	
		②職員に対する周知（研修）が十分なされる内容か					
		③再委託先への情報管理体制が確立されているか					
	・物的能力（経営基盤の安定性）	①人員体制は十分か（管理責任者の確保、職員数の確保の確実性）					5
		②管理に必要な能力が備わった人材を確保するとともに、それを維持するシステムがあるか					
		③地元や学校、NPO、ボランティア、近隣施設等とのネットワークが活かされる人材が確保できているか					
	・業務遂行力（業務実績、団体の信用性）	①経営状況が安全かつ健全なものか	10				
		②事業規模に対して所有する財産の規模が適正であるか					
		③財務諸表のバランスがとれているか					
	・安全管理 (通常時の安全管理、緊急時の対応力)	①類似施設等を良好に運営した実績はあるか		5			
②収支計画書の収入、支出の積算と事業計画書に示している内容との整合性は図られているか。また、実現可能性はあるか							
③再委託を行う場合の再委託する業務の範囲は適切か							
③施設の効果的な管理 (府通則条例第4条第3号)	・利用者に対するサービスの向上	④施設管理の提案が具体的かつ現実的か			5	・様式2-3、2-4 ・様式3 ・様式4-1～4-12 ・様式5-1、様式5-2 ・様式7	
		①災害その他緊急時の危機管理体制が確立されているか					
	・利用促進、利用者増への取組	②事故未然防止等、来館（園）者への安全管理が十分か					20
		①具体的手法としての提案になっているか（利用料金、開館時間、利用申込・利用者決定手続等） (期待できる効果、内容の適切さ、施設の設備・機能の活用、持続性)					
		②トラブル防止や苦情等への対処法が確立されているか					
	・適切な利用料金設定	①具体的手法としての提案になっているか (利用者広報計画も含めた利用促進策について、期待できる効果、内容の適切さ、持続性はどうか)	5				
		②利用者ニーズの収集・分析及び反映するための仕組みが実効性ある提案となっているか					
	・施設の利用を最大限発揮するための自主事業等の提案力	③地元や学校、NPO、ボランティア、近隣施設等との連携に関する提案が具体的かつ現実的か		10			
		④環境教育事業の提案が具体的かつ現実的か（実施体制の確保を含む）					
		⑤海の京都の主要施設の一つとして、施設を活かし、他事業者等と連携した取組が具体的かつ現実的か					
①利用料金の設定に合理性があるか							
④施設の効率的な管理 (府通則条例第4条第3号)	・経費の縮減効果 当該施設の管理運営に係る府の経費 ※指定期間における指定管理料等（指定管理料—納付金）の提案額を比較 <計算式>【申請者の点数】 =30点×(応募があった中で、実現が可能と思われる最低価格)÷(申請者の提案価格) ※申請者の提案価格>0円の場合	②収支計画等と整合しているか			30	・様式2-4 ・様式3 ・様式5-1、5-2	
		③設置目的の趣旨に合致し、施設の効用を最大限発揮するものか					
		④十分な創意工夫や実現可能性があるか					
		③事業内容が具体的かつ現実的か（近隣施設や学校との連携、実施体制の確保を含む）					
合計点数			100				

※ 府通則条例：京都府の施設の管理等に関する条例(平成17年京都府条例第1号)